新規事業採択時評価結果（令和7年度新規事業化箇所）

担　当　課：　道路局　国道・技術課
担当課長名：　西川　昌宏

事業の概要

事業名	一般国道57号 熊本環状連絡道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：熊本県合志市野々島 至：熊本県熊本市北区下硯川町			延長	3.9km

事業概要

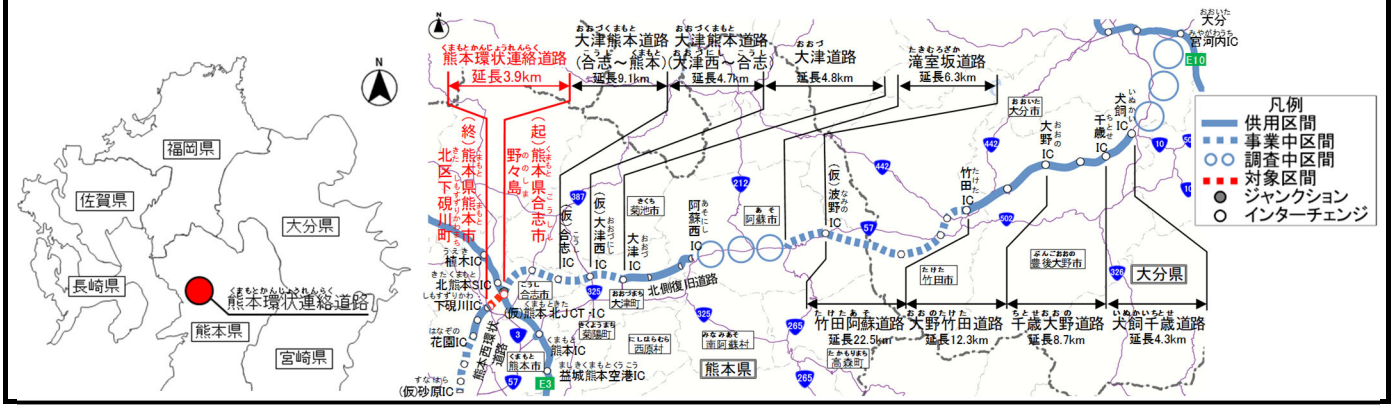
中九州横断道路は大分県大分市から熊本県熊本市に至る延長約120kmの高規格道路である。このうち、熊本環状連絡道路は、熊本県合志市野々島から熊本県熊本市北区下硯川町に至る延長3.9kmの自動車専用道路である。

事業の目的、必要性

当該区間の整備により、北の福岡方面と東の大分方面の玄関口となり、都市の骨格を形成し、国道3号や国道57号をはじめとする熊本都市圏の渋滞緩和や、半導体関連企業等の集積地と熊本中心部、交通拠点等を結び、安定した物流網を構築して地域経済を牽引し、日本の経済安全保障に貢献するとともに、速達性・高速性・定時性の向上により、救急医療活動や観光産業の活性化を支援するものである。

全体事業費	約920億円	計画交通量	約38,500台／日

事業概要図



関係する地方公共団体等の意見

【熊本県知事】

新規事業採択時評価に係る「一般国道57号（中九州横断道路）熊本環状連絡道路」事業の予算化について、同意しますとともに、感謝申し上げます。

中九州横断道路は、熊本・大分両県の県庁所在地を結ぶ路線であり、九州の横軸として、熊本県のみならず九州全体の産業や地域の活性化、観光振興に資するとともに、地域間の物流効率化や大規模災害時における代替路機能を担う重要な路線です。

沿線では、国家プロジェクトである TSMC関連のJASM第1工場が本格的に操業を開始され、第2工場についても敷地造成工事が進むなど、更なる企業集積の進展が見込まれます。この進出の波及効果を最大限に高め、「新生シリコンアイランド九州」の実現を目指すとともに、本県が日本の「経済安全保障」の一翼を担うためにも、企業集積エリア周辺の幹線道路ネットワークの中心的な道路である中九州横断道路の重要性は益々高まっています。熊本環状連絡道路の整備により、熊本西環状道路を経由し熊本港と結ばれることで、物流の効率化に資するとともに、熊本都市圏の渋滞緩和にも大きく寄与することが期待されます。

本県といたしましては、事業が円滑に推進されるよう、地元自治体と連携した用地取得のための体制確保や地元調整、埋蔵文化財調査等に係る必要な調整、熊本北IC（仮称）が接続する県道熊本菊鹿線の道路整備について最大限協力いたします。さらに、事業を進める上で必要となる関係者協議の支援並びに周辺住民の理解の醸成に取り組んでまいります。

また、当該区間の事業実施にあたっては、早期整備の観点から、事業中の大津熊本道路を含めた有料道路制度の活用も有効手段の一つと考えております。つきましては、国において、是非、ご検討いただきますとともに、県としましても、沿線自治体と連携し、有料化に伴う利用者や県民の理解促進並びに安定的な有料事業の採算性確保のための利用促進に取り組んでまいります。

つきましては、「一般国道57号（中九州横断道路）熊本環状連絡道路」の令和7年度新規事業化としての予算化はもとより、熊本都市圏の円滑な人流・物流機能を確保する観点から、大津熊本道路の供用に遅れることのないよう、大津熊本道路と一体不可分である本道路の早期整備につきましても、特段のご配慮をお願いします。

【熊本市長】

新規事業採択時評価に係る「一般国道57号熊本環状連絡道路」事業の予算化について同意いたします。

「熊本環状連絡道路」は、「九州縦貫自動車道」、「中九州横断道路（大津熊本道路）」及び「熊本西環状道路」と結ばれることで、TSMC・半導体関連企業が集積する熊本都市圏北東部と物流拠点である熊本港の移動時間が約60分短縮し、移動の選択・物流の効率化等への相乗効果が発揮されるなど、大きな効果が期待される重要な路線です。

中九州横断道路の沿線地域では、令和6年12月に、世界的半導体企業であるTSMC関連の第1工場が本格稼働し、また第2工場の敷地造成工事が進むなど、熊本市をはじめとした熊本都市圏に更なる関連企業の集積が加速化しており、「熊本環状連絡道路」の重要性は益々高まっていることから、「一般国道57号熊本環状連絡道路」の令和7年度新規事業としての予算化について特段のご配慮をお願いいたします。

本市としましては、事業が円滑に推進されるよう、用地取得に向けた協力体制の構築や埋蔵文化財調査の体制確保、支障物件の円滑な移設や圃場整備事業等に係る関係機関との調整及び九州縦貫自動車道と中九州横断道路によって囲まれる土地利用に係る地元調整についての協力や、付け替え道路等の集約及び跨道橋等の自治体管理、工事期間中における地元住民等への理解促進へ協力するとともに、さらに熊本北IC（仮称）へのアクセス向上の市道整備についても取り組みます。

また、当該区間の事業実施にあたっては、早期整備の観点から、事業中の大津熊本道路を含めた有料道路制度の活用も有効な手段の一つと考えております。有料化に伴う利用者や地域住民等への理解促進及び安定的な有料事業の採算性確保のための利用促進に努めてまいります。

引き続き有料道路制度の活用のご検討をお願いするとともに、コスト縮減に配慮しつつ、中九州横断道路全線の早期整備が図られますようお願いいたします。

学識経験者等の第三者委員会の意見

・新規事業化については妥当である。

対応方針（採択理由）

費用便益比が 1.6 であることに加え、信頼性の高い道路ネットワークの構築が期待されるなど、便益が費用を上回っており、また、計画段階評価、都市計画決定が完了するなど、事業実施環境が整っており、事業採択の前提条件が確認できる。

熊本環状連絡道路の整備により国道 3 号や国道 57 号をはじめとする熊本都市圏の渋滞緩和や安定した物流網の構築により日本の経済安全保障に貢献するとともに救急医療活動、観光産業の活性化を支援するなど必要性・効果が高いものと判断される。

以上より、本事業は令和 7 年度新規事業箇所として妥当である。

事業評価結果（総合評価）

事業採択の前提条件

☑便益が費用を上回っている
☑事業実施環境が整っている

費用便益分析		B/C	（参考）	EIRR	総費用	7,214億円	総便益	11,528億円		感度分析		基準年
										交通量変動	B/C＝ 1.5 ～ 1.7 （変動ケース：±10%）	令和6年
	（参考）〔4%〕	1.6 (4.1)	1.7	6.5% (15%)	事業費：6,686億円 維持管理費：495億円 更新費：33億円		走行時間短縮便益：10,012億円 走行経費減少便益：1,079億円 交通事故減少便益：436億円		（参考） 時間信頼性向上便益：943億円 CO2排出削減便益：79億円	事業費変動	B/C＝ 1.5 ～ 1.7 （変動ケース：±10%）	
	（参考）〔2%〕	2.4 (6.1)	2.6							事業期間変動	B/C＝ 1.4 ～ 1.8 （変動ケース：±20%）	
	（参考）〔1%〕	3.0 (7.7)	3.3									

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率（4%）を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。
※B/Cは中九州横断道路（一体評価区間）を対象とした場合の値、（ ）書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。
※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。（〔 〕内は社会的割引率の値）

事業の影響	評価項目		評価	根拠
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	交通転換により、渋滞緩和が図られる。 **【渋滞損失時間の改善】** 現況：5.7万人時間/年・km ⇒ 整備後：5.0万人時間/年・km
		事故対策	◎	渋滞緩和により、事故の減少が見込まれる。 **【死傷事故率】** 現況：45件/億台キロ ⇒ 整備後：33件/億台キロ
		歩行空間	○	通過交通の転換に伴う、現道等の交通量減少により、歩行者、自転車の安全性向上に寄与。
	社会全体への影響	住民生活	◎	・第三次救急医療施設が立地していない阿蘇地域では、管外搬送件数のうち約4割が熊本市内の第三次救急医療施設へ搬送。国道57号の交通渋滞に巻き込まれ、搬送に時間がかかっており、速達性の確保が課題。 ・第三次救急医療施設への搬送時間短縮により、地域で生活が営める環境を維持。 ＜貨幣換算が可能な効果＞ **・速達性向上による救急医療施設へのアクセス向上効果：約204億円/50年** ＜貨幣換算困難な効果＞ ［阿蘇市役所～熊本医療センターの所要時間］ 現況 104分 ⇒ 整備後 70分（約34分短縮） ［大津町役場～熊本医療センターの所要時間］ 現況 67分 ⇒ 整備後 46分（約21分短縮）
		地域経済	◎	・中九州横断道路沿線には半導体関連企業等が立地し、製品・部品等を熊本港や九州縦貫自動車道等から全国へ輸送。国道57号の交通渋滞により円滑な物流交通等を阻害。 ・交通・物流拠点へのアクセス性向上により安定した物流網を構築。 ＜貨幣換算が可能な効果＞ **・中九州横断道路等のインフラ整備による九州全体の経済波及効果：約2.5兆円/10年** ＜貨幣換算困難な効果＞ ［企業集積地※～熊本港の所要時間］ 現況 101分 ⇒ 整備後 36分（約65分短縮） ※熊本中核工業団地（合志市、菊陽町、大津町の企業集積地のうち最東部の箇所）
		災害	○	・災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築により、持続可能な地域生活圏を維持。 ＜貨幣換算が可能な効果＞ **・災害時の輸送向上の効果：約57億円/50年**
		環境	○	・環境（CO_2排出量）の改善。 ・［CO2排出削減便益］ 79億円
		地域社会	◎	・阿蘇地域は県内第1位の観光客数を誇り、約6割は県外からの来訪者。熊本駅等のゲートウェイからの来訪時は、国道57号の交通渋滞によりアクセス性が低く、高速性・定時性の確保が課題。 ・観光施設への移動時間短縮により、周遊性の高い道路ネットワークを構築。 ＜貨幣換算が可能な効果＞ **・アクセス性向上による観光産業活性化効果：約1,398億円/50年** ＜貨幣換算困難な効果＞ ［熊本駅～阿蘇市役所の所要時間］ 現況 102分 ⇒ 整備後 63分（約39分短縮）

事業実施環境

・計画段階評価手続き完了（令和5年7月）
・都市計画決定手続き完了（令和6年2月）
・熊本県知事、熊本市長、合志市長、中九州・地域高規格道路促進期成会、中九州・地域高規格道路推進期成会、中九州横断道路建設促進協議会、地域高規格熊本環状道路建設促進期成会などから早期事業化及び有料道路事業の導入の要望を受けている。

事業評価結果（防災機能）

事業の必要性

当該区間の整備により、北の福岡方面と東の大分方面の玄関口となり、都市の骨格を形成し、国道 3 号や国道 57 号をはじめとする熊本都市圏の渋滞緩和や、半導体関連企業等の集積地と熊本中心部、交通拠点等を結び、安定した物流網を構築して地域経済を牽引し、日本の経済安全保障に貢献するとともに、速達性・高速性・定時性の向上により、救急医療活動や観光産業の活性化を支援するものである。

評価項目	地域の課題	関連する計画
救助活動等	・熊本県は、南海トラフ地震時の政府現地対策本部に選定されており、熊本市周辺に位置する防災拠点と九州全域との速達性が重要であるが、災害時には、国道 57 号の交通集中により迅速な救援活動、物資輸送に支障が生じる恐れがある。	第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略（R5.10） ・南海トラフ地震が発生した際など、本県が九州における広域防災拠点としての役割を担えるよう、道路などインフラの整備や、他県への広域的な応援機能の充実を図るとともに、平時からの国や他都道府県、企業、民間団体等との連携を強化します。 ・九州圏内のリダンダンシー確保に向けて、規格の高い幹線道路である九州中央自動車道、中九州横断道路、熊本天草幹線道路、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路の整備を促進します。
住民生活	・第三次救急医療施設が立地していない阿蘇地域では、管外搬送件数のうち約 4 割が熊本市内の第三次救急医療施設へ搬送。 ・国道 57 号の交通渋滞に巻き込まれ、搬送に時間がかかっており、速達性の確保が課題。	熊本県国土強靭化地域計画(R3.12) ・大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給が停止するおそれがあるため、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、県内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。 ・九州の縦軸・横軸の多重性（リダンダンシー）確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク（高規格道路網等において未整備により途中で途切れている区間）解消を図るため、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路、熊本 天草幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備を進める。
地域経済 地域社会	・中九州横断道路沿線には、半導体関連企業等が立地し、製品・部品等を熊本港や九州縦貫自動車道等から全国へ輸送。 ・国道 57 号の交通渋滞により、円滑な物流交通等を阻害。	熊本県新広域道路交通計画（R3.6） ・産業活動を支援するための物流拠点と港湾や空港、高速道路 IC 等の交通拠点間のアクセス機能の強化。 ○主な物流拠点と熊本港、八代港、三角港を効率的に結ぶ道路 ○主な物流拠点と熊本空港を効率的に結ぶ道路 ○主な物流拠点と高速道路 IC を効率的に結ぶ道路
その他		

事業の有効性

・当該事業の実施により、脆弱度の評価がCランクのままであるものの、脆弱度の値が改善するとともに、災害時の防災機能が強化される。

・また、本事業により、北の福岡方面と東の大分方面の玄関口となり、都市の骨格を形成し、国道 3 号や国道 57 号をはじめとする熊本都市圏の渋滞緩和や、半導体関連企業等の集積地と熊本中心部、交通拠点等を結び、安定した物流網を構築して地域経済を牽引し、日本の経済安全保障に貢献するとともに、速達性・高速性・定時性の向上により、救急医療活動や観光産業の活性化を支援するなど、有効性の高い事業と評価する。

	主な区間		改善ペア数	脆弱度（防災機能ランク）		累積脆弱度の変化量	改善度		評価
				整備前	整備後		通常時	災害時	
道路ネットワークの防災機能	熊本県庁	大分県庁	26 (5)	0.68 [C] （0.00 [A]）	0.57 [C] （0.00 [A]）	▲307.61 (▲0.00)	0.13 (0.07)	0.17 (0.10)	○ (—)

事業の効率性

・計画段階評価手続き完了（令和 5 年 7 月）

・都市計画決定手続き完了（令和 6 年 2 月）

※道路ネットワークの防災機能の値は、中九州横断道路（一体評価区間）を対象とした場合の値、（ ）書きの値は事業化区間を対象にした場合の防災機能評価結果。